

イデックスオイルレポート ~For a week~

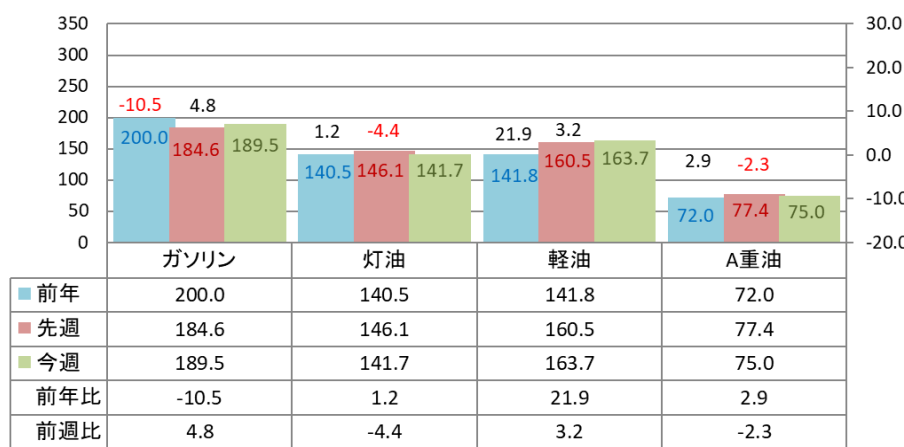
2021/4/30作成 (株)新出光

【概況】<OPECの減産維持も経済指標への期待で上昇>

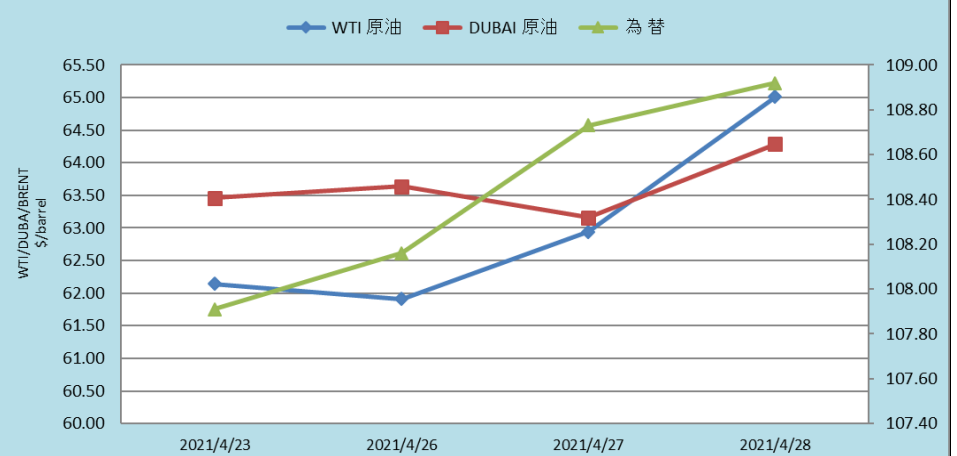
- 23日、4月のユーロ圏製造業購買担当者景況指数(PMI)速報値が63.3と、市場予想を上回りました。前日の米新規失業保険申請件数やこの日発表された米新築住宅販売など、堅調な指標が相次ぐ中で、欧米の景気先行きに期待が原油の支援材料となりました。ただ、インドや日本を中心にアジア地域で新型コロナウイルスの新規感染者が拡大する中、行動規制措置に伴う経済活動の停滞に対する警戒感が相場の上値を抑えたようです。
- 26日、世界第3.4位の石油輸入国であるインドと日本で、新型コロナの新規感染者数が大幅増加傾向にあり、両国とも大都市圏での行動規制を再強化。経済活動の停滞に伴い、エネルギー需要が落ち込むことへの警戒感が強まりました。また、リビア産原油が再び市場に流入するとの見通しも重しとなり、WTI原油で一時60.66ドルの安値を付けています。
- 27日、OPECプラスは、今月1日に合意した、産油量を5月以降段階的に増やしていく方針を維持する見通しとなっています。石油輸入世界3位のインドでは新型コロナウイルスの感染が急増していますが、原油需要への影響は一過性で、5月以降に減産を緩和しても供給過剰には陥らないとの楽観的な見方が台頭したことも上昇要因となっています。
- 28日、EIAが発表した統計では、原油在庫が前週比10万バレル増と、市場予想の70万バレル増を下回りました。ガソリン在庫は10万バレル増(市場予想は50万バレル増)、ディスティレート(留出油)は330万バレル減(同60万バレル減)となり、石油製品も含めて需給引き締め観測が強まり、原油は買われました。
- 29日、OPECでの現状の減産の維持が合意されたことに加え、米経済指標は、1~3月期の実質GDP速報値が6.4%増を記録したほか、週間新規失業保険申請件数もコロナ危機後の最低を更新したことで上昇しましたが、その後は利益確定の売りも台頭しました。

4月30日 17:00現在 WTI原油 64.50ドル 為替 1ドル 108.87円

国内石油製品在庫 4月24日時点 単位万KL



ドル/bbl WTI・DUBAI / 為替 単位 円



次回元売変動予測

5/13~ 元売変動予測

【製品卸価格】<月間リンク玉様子見姿勢>

ガソリン	➡	+1.0~+1.5
灯油	➡	+1.0~+1.5
軽油	➡	+1.0~+1.5
A重油	➡	+1.0~+1.5
LSA	➡	+1.0~+1.5

【製品卸価格】<月間リンク玉様子見姿勢>
<<今週>> 今週の元売り仕切り改定は「±0円」のスライドでした。原油コストは若干のマイナスで、調整金の+0.3が加味されスライドとなりました。今回の改定でENEOS・出光シェルは4/29~5/12までの改定が行われました。月替わりのリセット値上げは+0.5~+1.0円程度となりそうで、月間リンク玉の販売が足元の原油相場をみて提示を見合わせたり、大幅に上げたりしていることが要因のようです。
<<5月1日以降>> 次回の元売り改定は現状の原油コストで「+1.0~+1.5円」の値上げ予測です。5/13以降の改定は連休に入り、二週間分の原油コストでの計算になりますので予測が困難となりそうです。現状の原油相場はOPECの減産体制が現状維持で合意されたことを受け、上昇しています。GW中は系列回帰することが多く、緊急事態宣言や蔓延防止措置をとっている県や自治体も多く、人の移動も制限されるため、店頭出荷は芳しくないことが予測されます。ただ、連休が明けると残り営業日が月の2/3になることを懸念し、販売に動くディーラーも一部見受けられます。次回の元売り改定や原油の動向が読めないだけに、販売のタイミングは難しくなりそうです。

※現段階の原油コストによる予想です。

【次世代エネルギー】<船用水素燃料エンジンの共同開発>

27日川崎重工業、ヤンマーパワーテクノロジー、ジャパンエンジンコーポレーションの3社は純国産エンジンメーカーとしての技術を結集するコンソーシアム(共同事業体)を結成し、外交・内航大型船向けに世界に先駆け船用水素燃料エンジンを共同開発することに合意しました。海外では船舶エンジンの電気推進化が小型船や客船では広がりを見せていますが、大型のタンカー船や日本国内ではまだまだの状況です。このコンソーシアムは船用エンジンにおいても代替燃料への転換が想定されており、温室効果ガス排出ゼロの達成が可能な水素燃料に着目したものです。共通の技術要素での連携を図り、各社が2025年頃の船用水素燃料エンジンの市場投入を目指しています。また世界に先駆け共同開発・市場投入することで日本の造船業における水素燃料船の普及拡大を通し、日本海事産業も活性化と持続可能な社会の実現を目指しています。

出典: <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000100.000034384.html>